

平成26年度 吉備中央町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	5,905
岡山県	吉備中央町	H27.1.1人口(人)	12,444	平成26年度職員数(人)	181
		面積(Km ²)	268.78	人口千人当たり職員数(人)	14.5

<人口構成の推移>

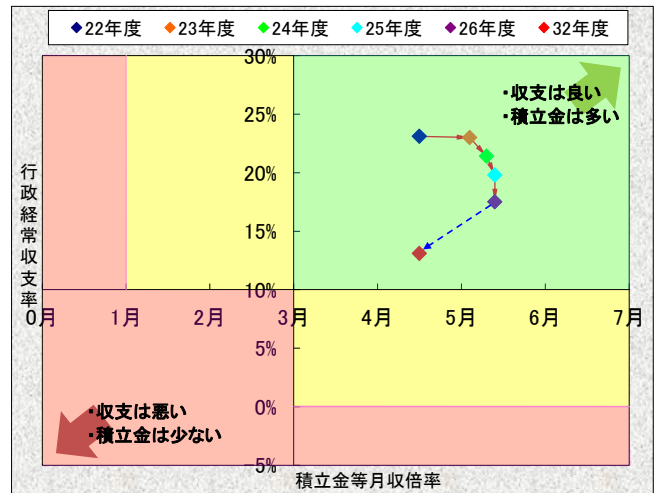
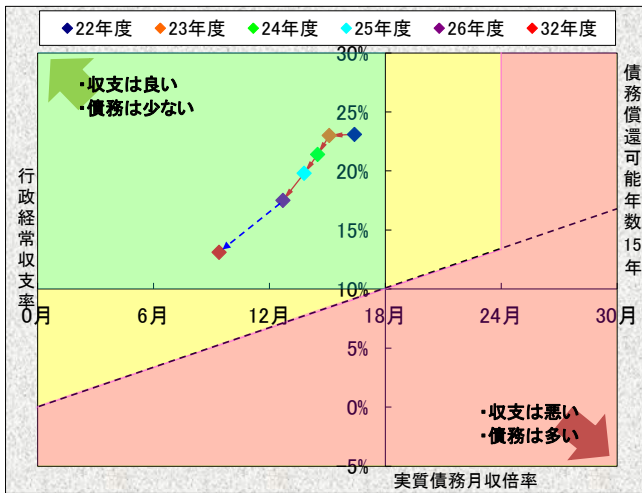
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	14,651	1,887	12.9%	7,838	53.5%	4,926	33.6%	1,994	26.6%	2,340	31.2%	3,156	42.1%
17年国調	14,040	1,544	11.0%	7,506	53.5%	4,988	35.5%	1,916	27.1%	2,057	29.0%	3,080	43.5%
22年国調	13,033	1,317	10.1%	6,932	53.2%	4,784	36.7%	1,402	23.3%	1,638	27.2%	2,980	49.5%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	岡山県		13.7%		61.1%		25.1%		5.0%		28.1%		66.9%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

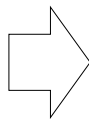
【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



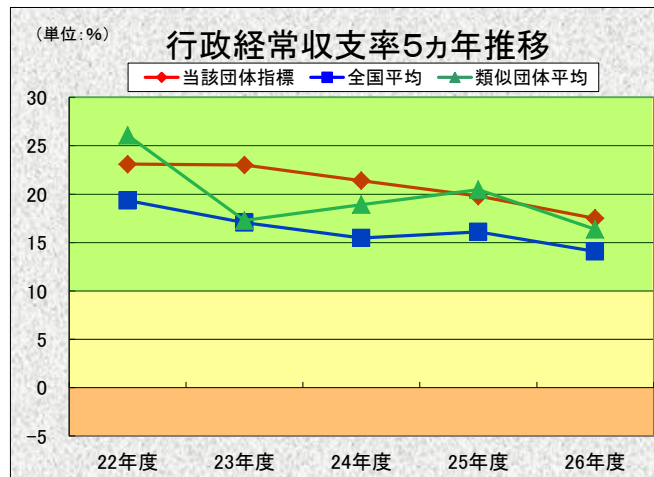
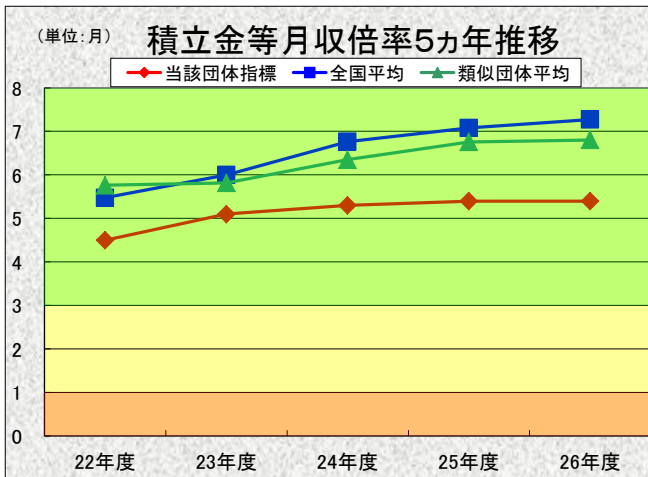
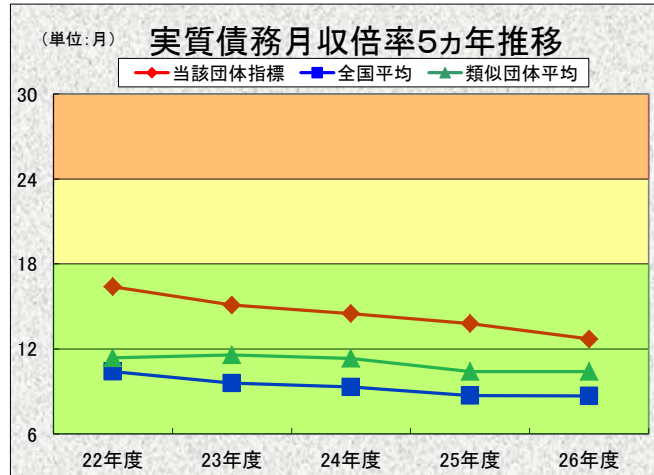
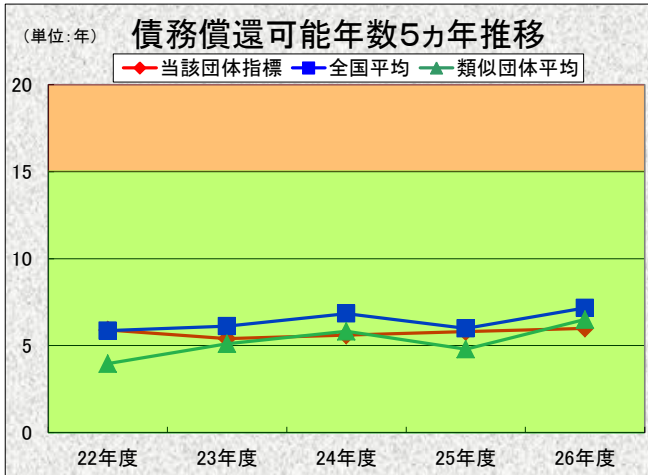
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	5.9年	5.4年	5.6年	5.8年	6.0年
実質債務月収倍率	16.4月	15.1月	14.5月	13.8月	12.7月
積立金等月収倍率	4.5月	5.1月	5.3月	5.4月	5.4月
行政経常収支率	23.1%	23.0%	21.4%	19.8%	17.5%

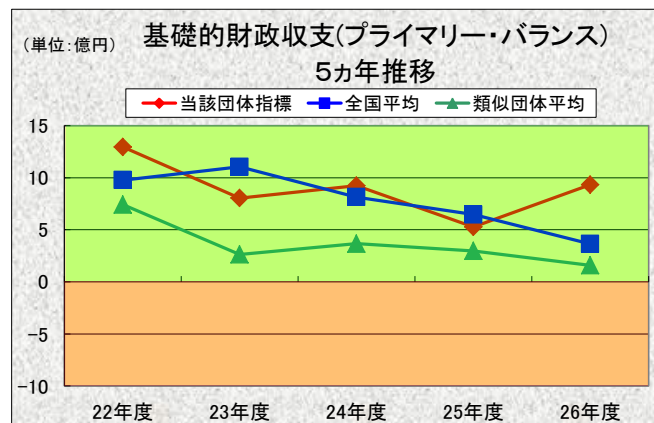
類似団体区分	
町村Ⅲ-0	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.5年	7.2年
10.4月	8.7月
6.8月	7.3月
16.4%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	14.49%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.49%	30.00%
実質公債費比率	15.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	71.6%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

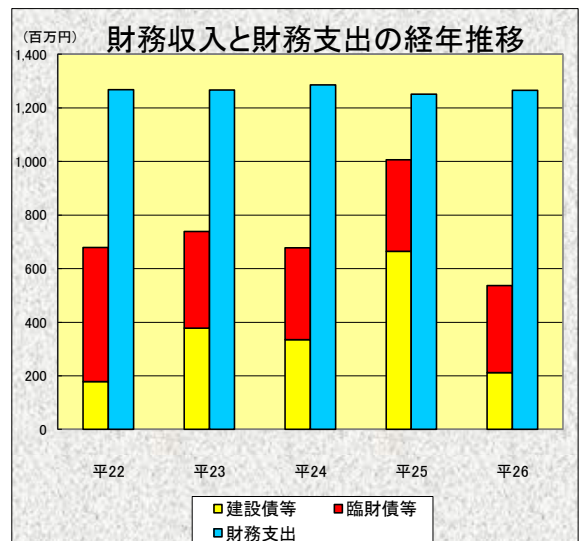
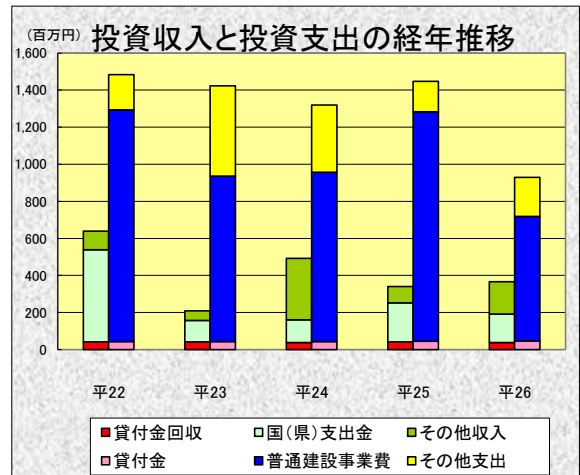
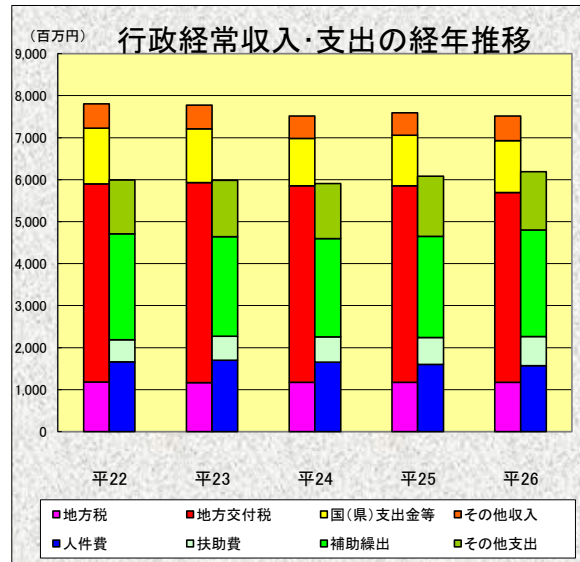
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	1,184	1,169	1,170	1,175	1,172
地方譲与税・交付金	398	384	352	344	342
地方交付税	4,712	4,762	4,682	4,681	4,525
国(県)支出金等	1,329	1,278	1,131	1,203	1,232
分担金及び負担金・寄附金	20	38	28	36	112
使用料・手数料	142	131	130	137	109
事業等収入	16	12	18	15	19
行政経常収入	7,801	7,774	7,512	7,592	7,511
人件費	1,659	1,703	1,653	1,602	1,574
物件費	973	1,063	1,049	1,171	1,146
維持補修費	79	67	70	90	89
扶助費	529	568	602	637	687
補助費等	1,360	1,335	1,304	1,421	1,553
繰出金(建設費以外)	1,164	1,033	1,034	992	989
支払利息	230	210	193	173	152
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
行政経常支出	5,993	5,979	5,904	6,085	6,190
行政経常収支	1,808	1,795	1,608	1,506	1,321
特別収入	110	191	245	200	73
特別支出	6	174	295	244	49
行政収支(A)	1,911	1,811	1,558	1,462	1,345
■投資活動の部■					
国(県)支出金	497	115	122	211	154
分担金及び負担金・寄附金	93	33	17	3	18
財産売却収入	7	10	4	9	71
貸付金回収	41	42	38	41	38
基金取崩	1	8	311	77	85
投資収入	639	208	492	340	366
普通建設事業費	1,250	893	913	1,238	672
繰出金(建設費)	117	162	129	131	185
投資及び出資金	-	4	-	-	0
貸付金	44	43	43	45	47
基金積立	73	322	233	33	25
投資支出	1,484	1,424	1,319	1,448	929
投資収支	▲ 846	▲ 1,216	▲ 827	▲ 1,108	▲ 563
■財務活動の部■					
地方債	679	739	678	1,006	537
(うち臨財債等)	(500)	(361)	(343)	(341)	(325)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	679	739	678	1,006	537
元金償還額	1,268	1,266	1,286	1,251	1,266
(うち臨財債等)	(147)	(163)	(184)	(205)	(233)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,268	1,266	1,286	1,251	1,266
財務収支	▲ 589	▲ 527	▲ 608	▲ 244	▲ 729
収支合計	476	69	123	110	53
償還後行政収支(A-B)	643	545	272	212	79
■参考■					
実質債務	10,701	9,798	9,112	8,754	7,987
(うち地方債現在高)	(13,208)	(12,681)	(12,072)	(11,828)	(11,099)
積立金等残高	2,949	3,331	3,377	3,443	3,436



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

〔吉備中央町〕

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について(診断年度:平成 26 年度)

【分析方法】

・債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面(償還原資の獲得状況)とストック面(償還すべき債務の水準)の両面から分析したものである。

【結論】

・留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○フロー面(償還原資の獲得状況)

①行政経常収支率(※1):平成 26 年度 17.5%

・診断基準である 10.0%を上回っている。

○ストック面(償還すべき債務の水準)

②実質債務月収倍率(※2):平成 26 年度 12.7 月

・診断基準である 18.0 月を下回っている。

○フロー面+ストック面

③債務償還可能年数(※3):平成 26 年度 6.0 年

・診断基準である 15.0 年を下回っている。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

◎資金繰り状況について(診断年度:平成 26 年度)

【分析方法】

・資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)及びストック面(資金繰り余力の水準)の両面から分析したものである。

【結論】

・留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

①行政経常収支率:平成 26 年度 17.5%

・診断基準である 10.0%を上回っている。

○ストック面(資金繰り余力の水準)

②積立金等月収倍率(※4):平成 26 年度 5.4 月

・診断基準である 3.0 月を上回っている。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【指標値の説明】

(※1) 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入

- ・収入からどの程度の償還原資が生み出されているかを見るもの(家計に例えるとローンの返済に回せるお金はどのくらいか)
- ・行政経常収支＝行政経常収入[地方税、地方交付税等]－行政経常支出[人件費、扶助費等]

(※2) 実質債務月収倍率＝実質債務÷(行政経常収入÷12)

- ・1月当たりの収入の何倍の債務があるかを見るもの(家計に例えるとローンが給与の何倍か)
- ・実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

(※3) 債務償還可能年数＝実質債務÷行政経常収支

- ・1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見るもの(家計に例えるとローンを返済するのに何年かかるか)

(※4) 積立金等月収倍率＝積立金等残高÷(行政経常収入÷12)

- ・1月当たりの収入の何倍の積立金があるかを見るもの(家計に例えると預貯金が給与の何倍か)
- ・積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

◎財務の健全性等に関する事項

1. 収支計画から把握した今後の見通しについて

○収支計画策定の有無及び計画名

- ・収支計画名：財政運営適正化計画
- ・策定年度：平成27年度(平成27年10月策定)
- ・計画期間：平成27年度～32年度

○収支計画からみた平成27年度の見込み

債務償還能力については、行政経常収支率が18.5%、実質債務月収倍率が10.6月、債務償還可能年数が4.8年となり、留意すべき状況にはないと考えられる。

資金繰り状況については、行政経常収支率が18.5%、積立金等月収倍率が5.6月となることから、留意すべき状況にはないと考えられる。

○収支計画最終年度(平成32年度)の見通し

(1) 債務償還能力について

【結論】

- ・留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○フロー面

①行政経常収支率：低下(悪化)する見通し 平成26年度 17.5%→平成32年度 12.3%(▲5.2ポイント)

・行政経常収入は、寄付金のふるさと納税による増加を見込んでいるものの、地方交付税の合併特例加算措置終了による大幅な減少を見込んでいることから減少する見通しである。

・一方、行政経常支出は、高齢化の進展による介護保険特別会計などへの繰出金の増加のほか、介護サービス支給者増による扶助費の増加を見込んでいることから増加する見通しである。

・このため、計画最終年度の行政経常収支率は12.3%と診断年度の17.5%から低下する見通しであるものの、診断基準である10%を上回る見通しである。

・なお、統廃合した中学校跡地への企業誘致により、大型工場の新設、稼働と従業員の定住(地元50人、全体で250人の予定で、社員寮を新設している。)による、税収増加が期待されている。

○ストック面

②実質債務月収倍率：低下(良化)する見通し 平成26年度 12.7月→平成32年度 9.5月(▲3.2月)

・地方債現在高は、今後実施する事業について、定住対策など世代を超えて広く公益性があるものに絞る方針とすることから、新規起債も抑制する計画としており、大きく減少する見通しである。(残高：平成26年度 11,099百万円→32年度 8,543百万円：▲2,556百万円)

・一方、積立金等現在高は、地方交付税の減少を主因とした収支減少や公共施設の更新に対して基金を充当する計画であることから減少する見通しである。(残高：平成26年度 3,436百万円→32年度 2,803百万円：▲633百万円)

・このように、地方債現在高が大きく減少することを主因に実質債務が大幅に減少する見通しとなっており、このため、計画最終年度の実質債務月収倍率は9.5月と診断基準である18月を下回る見通しである。

○フロー面＋ストック面

③債務償還可能年数：ほぼ横ばいとなる見通し 平成 26 年度 6.0 年→平成 32 年度 6.4 年(+0.4 年)

・上記②のとおり実質債務が減少する見通しであるものの、上記①のとおり行政経常収支も減少する見通しである。

・このため、計画最終年度の債務償還可能年数は 6.4 年と診断年度の 6.0 年から若干伸びるもののほぼ横ばいの見通しとなっており、診断基準である 15 年を下回る見通しである。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

(2)資金繰り状況について

【結論】

・留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○フロー面

①行政経常収支率：低下(悪化)する見通し 平成 26 年度 17.5%→平成 32 年度 12.3%(▲5.2 ポイント)

・上記(1)①のとおり、計画最終年度の行政経常収支率は、診断基準を上回る見通しである。

○ストック面

②積立金等月収倍率：低下(悪化)する見通し 平成 26 年度 5.4 月→平成 32 年度 4.5 月(▲0.9 月)

・行政経常収入及び積立金等現在高は、上記(1)①及び②のとおりいずれも減少する見通しとなっているものの、積立金等現在高の減少が行政経常収入の減少を上回る見通しとなっている。

・このため、計画最終年度の積立金等月収倍率は、4.5 月となり、診断年度の 5.4 月から低下する見通しであるものの、診断基準である 3.0 月を上回る見通しである。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1)財政構造の特徴について

①収支の状況について

貴町の、償還原資並びに政策実施原資の獲得能力を示す行政経常収支率は、診断年度である平成 26 年度において 17.5%と類似団体比+1.1%優位となっている。また、平成 22 年度以降を見ても 17.5%~23.1%で安定的に推移している。これは、行政経常収入のおよそ 6 割を占める地方交付税が合併算定替により現状手厚く交付されていることが主な要因と考えられる。

一方、公営住宅等長寿命化計画策定業務などの委託料の増加を主因に物件費が、また、障害者自立支援にかかる社会福祉費の増加を主因に扶助費が、それぞれ増加していることなどから、行政経常支出が増加しており、このため、行政経常収支は近年減少傾向を示している。

こうしたなか、貴町では、ふるさと納税による寄附金の獲得といった自主財源の確保に取り組んでいるほか、下水道整備において、経済性等を比較して効率的な整備を行うため、集合処理方式から個別浄化槽方式に見直しを行い、近年増加傾向にあった下水道会計への繰出し額の抑制を図るなど支出削減にも取り組んでいる。

②債務残高の状況について

貴町は、合併前後にケーブルテレビの整備や町道改修等の大規模事業を実施したことから、平成 17 年度から平成 20 年度までは実質債務月収倍率が 20 月を超える水準であったが、合併前後のインフラ整備が完了したことによる新規起債の抑制により、診断年度である平成 26 年度において 12.7 月と大きく低下している。

しかしながら、類似団体比は+2.3 月と依然として劣位の状況となっている。

こうしたなか、貴町では、引き続き事業の選択により新規起債を抑制するとともに、今後必要となる施設の更新に備えて公共施設等維持管理基金を創設して公債費等の抑制に努めることとしている。

(2)地方創生への取り組みについて

貴町は、平成 27 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、策定に先行して「移住・定住促進事業」、「観光振興事業」、「少子化対策事業」等地方創生に資する事業を国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用して実施している。

また、子育て支援として公営学習塾の開設や定期券助成による通学支援に取り組んでいるほか、定住促進のため、路線バスの充実といった公共交通体制の整備も検討している。さらに、町有住宅建設事業についてはPFIの導入も検討するなど、ライフサイクルコストを意識した取り組みもうかがえる。

このような取り組みを通じて、貴町が総合戦略に掲げる「人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を実現していく」ことが期待される。

(3)今後の財政運営について

地方交付税が、合併特例加算措置が終了することを主因に平成 32 年度には平成 26 年度比▲544 百万円(▲12.0%)と大きく減少する見通しであり、これにより行政経常収入が減少する見通しである。

こうしたなか、貴町では、ふるさと納税の推進や太陽光発電の売電といった収入確保策に引き続き取り組むとともに、事務事業評価の実施による各種団体等への補助金の見直し等の支出抑制策のほか効率的な支出の検討を行うなど、これからの地方交付税の減収に備えることとしている。

このため、今後は、これらの歳入増加・歳出削減策への取り組みを実効あるものとし、適切な財政運営を行っていくことが重要である。

【参考】

○将来推計人口

・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2010 年を 100 としたときの 2040 年の指数
吉備中央町(人)	13,033	12,060	11,134	10,271	9,490	8,772	8,073	61.9
岡山県(千人)	1,945	1,913	1,868	1,811	1,749	1,682	1,611	82.8
全 国(千人)	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	83.8

○中国財務局が算定した住民一人当たりの状況

(平成 26 年度の決算額を平成 27 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 12,444 人で除したもの。)

行政経常収支: 吉備中央町 106 千円、岡山県内 50 千円、全国 42 千円

実 質 債 務: 吉備中央町 642 千円、岡山県内 359 千円、全国 325 千円

積立金等残高: 吉備中央町 276 千円、岡山県内 143 千円、全国 124 千円

※岡山県内の額は、県内 27 団体の合計額を県内人口で除したものであり、全国の額も同様の方法で算定したものである。